

第5回 箕面市水道事業及び公共下水道事業運営審議会

日時：平成21年（2009年）11月6日（金）午前10時

場所：箕面市役所 3階 委員会室

次 第

1 開 会

2 審議案件

- ・桜ヶ丘浄水場の今後のあり方について（答申）

3 その他

(案)

平成21年(2009年) 月 日

箕面市長 倉 田 哲 郎 様

箕面市水道事業及び公共下水道事業運営審議会
会長 八 木 俊 策

「箕面市上下水道事業経営ビジョン」の
検証・評価及び見直しについて(答申)

平成21年(2009年)2月27日付け箕水総第151号をもって諮問のあった標記
の件のうち、桜ヶ丘浄水場の今後のあり方について、別紙のとおり答申します。

桜ヶ丘浄水場の今後のあり方について（答申案）

1 はじめに

平成21年(2009年)2月27日付けで箕面市長から諮問のあった「箕面市上下水道事業経営ビジョンの検証・評価及び見直しについて」のうち、桜ヶ丘浄水場の今後のあり方について、当審議会は鋭意審議を進めてきた。

桜ヶ丘浄水場は昭和27年、国から無償借用し、給水を開始して以来、既に60年近く経過している。この間、施設の改良工事等を実施しているが、耐用年数を経過した施設も存在するなど、老朽化が進み更新時期が迫っている。

更新する場合、施設整備財源の確保が大きな課題となっていることを踏まえ、平成20年(2008年)3月策定の「箕面市上下水道事業経営ビジョン」（以下「経営ビジョン」という。）では、桜ヶ丘浄水場の今後のあり方について次のように整理している。

- 施設を廃止し大阪府営水道に変更する。
- 施設を更新し引き続き使用する。

施設を廃止したとき及び更新したときの経済計算を行うとともに、安全性など廃止及び更新した場合の課題を整理し、総合的な評価により今後のあり方を決定する。

このような背景を受け、当審議会に桜ヶ丘浄水場の今後のあり方について、諮問がなされたものである。当審議会は4回にわたり、慎重に審議を行った結果、次のとおり結論を得たので、審議の経過を含め答申する。

2 審議経過と結論

当審議会は、桜ヶ丘浄水場の今後のあり方について、安全・安心、低廉な水道水の確保という観点から、審議を進めることにした。第2回審議会では、施設を廃止し大阪府営水道に変更する及び施設を更新し引き続き使用するという、廃止か全面的な更新かという2つのケースが示された。しかしながら、審議の中で最小限の投資によって既存施設を継続使用し、大阪府営水道の受水単価（以下「府営水道料金」という。）を下回る浄水処理コストが維持できるなら、利用者にとってもメリットのある選択肢となるのではないかという意見が出された。

なお、桜ヶ丘浄水場の浄水処理コストは、1立方メートル当たり58円26銭（平成20年度）で、府営水道料金88円10銭を下回り、コスト面において府営水道

料金より優位性が高いものとなっている。また、水源が地下水であることから、水質は良好である。

よって、当審議会は現施設を適切に維持管理しながら、継続して使用するという手法も検討する必要があると判断し、検討に必要な資料の提出を求めたところ、「桜ヶ丘浄水場における維持管理の現状と今後の見通しについて」、「桜ヶ丘浄水場の継続使用に係る浄水処理方法の改良検討について」及び「大阪府営水道導入及び桜ヶ丘水源のコスト比較等について」が提出された。

当該資料を基に検討した結果、現施設の維持補修を適切に実施することによって、延命化が可能であるとともに経済性においても優位であると判断し、老朽度に応じた補修等を実施しつつ、施設を継続使用することが妥当であるとの結論に至ったものである。なお、継続使用に当たっては、バックアップ機能を補強しておくことが必要と考える。

また、桜ヶ丘浄水場施設の老朽度、浄水処理コストの動向等について、慎重な見極めが必要であることから、5年経過後（平成26年度）を目途に事業を取り巻く経営環境の整理・分析を踏まえ、時代の変化に対応した評価を実施されたい。併せて、桜ヶ丘浄水場の補修等による浄水処理コストや府営水道料金の推移を勘案しながら、安定給水、水質改善に係る次の事項について検討されることを要望しておく。

(1) 送水・配水施設の更新等及び耐震化の推進

(2) 浄水処理方法の改良

桜ヶ丘浄水場の廃止については、桜ヶ丘浄水場の浄水処理コストが府営水道料金を上回る事態に至ったときと考える。

3 おわりに

上下水道事業年報（平成21年版）によれば、上下水道事業収入の根幹である年間有収水量は近年減少傾向にあり、それに伴い給水収益及び下水道使用料も減少傾向にある。

一方、上下水道施設は建設から維持管理の時代へと移行しており、今後、施設の更新費用が大幅に増加するなど、上下水道事業を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増すことが予想されることから、経営改善の取り組みをより一層加速されるよう要望する。